

2015年12月期 株主通信

証券コード：3681 東証第一部





アジアNo.1の
ビジュアルコミュニケーション
プラットフォームを目指して、
新たな成長ステージへ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当期においては、2015年7月22日に、東京証券取引所マザーズから市場第一部へ市場変更することができました。これもひとえに、株主・投資家の皆様をはじめ、ユーザーの皆様、関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

2015年12月期の当社グループの連結業績について、売上高は、「クラウド」型サービス、アプライアンスが順調に拡大したこと、複数の企業買収を実施したこと等により、60億83百万円となり前期比30.0%増と大きく増加いたしました。営業利益は、2016年12月期以降の売上・利益の拡大に向けて、当初計画通り積極的な販売活動投資を実施してきたため、前期比13.7%減の3億48百万円となりました。

2016年12月期以降については、以下の重点施策を遂行することにより、売上・利益の拡大を図ってまいります。

1. ワークスタイル変革市場の深耕

2. 社会インフラ化

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

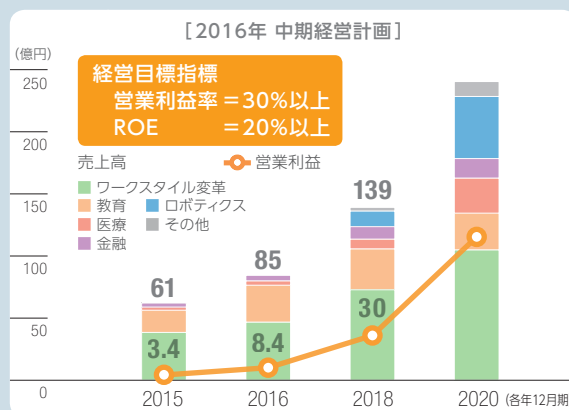
新たな成長ステージに向かって、2018年12月期の業績目標として掲げた、売上高139億円、営業利益30億円を達成すべく、事業拡大に努めてまいります。

株主還元に関しては、配当性向20%を目標に、2016年12月期からの配当開始を検討してまいります。

情報通信技術の劇的な進化により、情報端末はパソコンやスマートフォン、タブレットだけではなく、家電やロボット等、インターネットにつながる全ての“モノ”(Internet of Things : IoT)が対象となり、人々はその恩恵を享受しております。

当社グループが提供するビジュアルコミュニケーションサービスは、これらの情報端末を使って、会議や研修のみならず、教育、医療、介護、金融、災害対策、フィールドワーク、テレワーク等、様々な分野で利用されており、人を時間と距離の束縛から解放し、より豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献しております。

また、我が国の成長戦略の一環として、地方創生、どこに居ても働ける新しいワークスタイルの確立、ストレスを減らしたライフスタイルの実現等が求められ、様々な規制緩和・強化が進んでおり、ビジュアルコミュニケーションの利用シーンが拡大しております。当社グループは、この流れを成



長加速の好機と捉え、社会インフラとしてプラットフォームを提供することにより、社会全体へのビジュアルコミュニケーションの普及に取り組んでおります。

そして、このような動きは日本国内にとどまりません。日本における成功事例をもとに、主にアジア各国で展開を図り、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指すグローバル企業として、更なる成長を目指してまいります。

ビジュアルコミュニケーション市場はまだ普及前夜です。当社グループは、業界における先駆者として持続的な成長を実現することにより、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。今後も当社グループの更なる事業拡大にご期待いただくとともに、より一層のご支援をお願い申し上げます。

株式会社ブイキューブ
代表取締役社長 CEO

間下 直晃

ワークスタイル変革

クラウドサービスの一層の利用拡大に向け、 ビジュアルコミュニケーションによるワークスタイル変革を推進

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大

2004年から開始したワークスタイル変革のためのプラットフォームとして、ブイキューブのWeb会議サービスは国内シェアの拡大を進めています。2015年後半には従来のWeb会議からテレビ会議の市場にも進出し、更なるシェア拡大を図ります。



高品質のWeb会議サービス
[V-CUBE]



低価格のテレビ会議システム
[V-CUBE Box]

利用シーンの拡大

複数サービスを1パッケージで利用する「V-CUBE One」の導入が進んでおり、幅広い利用シーンに対応しています。これにより、競合製品との差別化を一層強化していきます。

普及の加速と日常性の実現

マイクロソフト社の製品は企業での利用が多いため、日本マイクロソフト(株)とのクラウド分野での協業により、ビジュアルコミュニケーションの普及の加速を見込んでいます。また、チャットツールは手軽なコミュニケーションツールとして多くの企業で日常的に利用されており、「V-CUBE Gate」の導入を推進し、ビジュアルコミュニケーションの利用拡大につなげていきます。



グループシナジーの最大化

2015年の相次ぐ企業買収により特に教育分野を強化し、グループシナジーの最大化を目指しています。オンデマンド中心のeラーニングにV-CUBEが持つリアルタイムサービスを組み合わせることで、市場での差別化とクロスセルによる売上拡大を図ります。

教育 (EduTech)

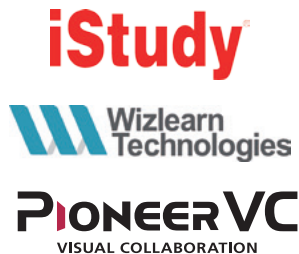
教育のICT化、遠隔教育、研修のオンライン化、 eラーニング等をカバーし、教育分野での事業展開が加速

昨今、多様化する人材育成に応えるため、情報通信技術 (ICT) の活用がますます重要になっています。

バイキューブグループは、教育分野におけるビジュアルコミュニケーション活用を成長戦略の一つの柱として掲げ、教育業界向けのソリューションを開発し展開するのみならず、電子黒板や教育ICT分野で高い国内シェアを持ち、優れたソリューションを提供するパイオニアVC (株)をはじめ、シンガポールでシェアNo.1の教育プラットフォームを提供するWizlearn Technologies

Pte. Ltd.及び、金融機関等を中心に大手企業の教育・研修インフラを提供する (株) システム・テクノロジー・アイ (2016年4月1日よりアイスタディ (株) に社名変更予定) を子会社化する等の取り組みを行ってきました。

日本のみならず、今後成長が期待されるアジア地域へも積極的に事業展開を進めており、将来的に、バイキューブグループが事業展開するアジア各国において教育ICTインフラのデファクトスタンダードとなるべく取り組んでいきます。



教育・研修分野を担う重要子会社



パイオニアVC (株) の「xSync Prime Collaboration」を提供し、文部科学省の実証事業に参画する長野県下伊那郡喬木村の喬木第一小学校 (左) と喬木第二小学校 (右) で遠隔合同授業が実現

医療 (MedTech)

製薬業界のマーケティング利用から始まり、 遠隔医療、遠隔介護、遠隔処方が本格化へ

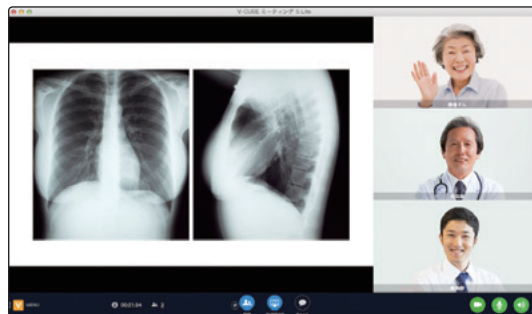
情報通信機器の開発・普及に伴い、情報通信機器を応用し医療の支援に用いる遠隔医療の可能性が高まり、求められてきています。これにより遠隔地に所在する患者にも対面医療に近い形で画像診断やアドバイスをを行うことができ、様々なリスクを可能な限り回避することが期待できます。

ブイキューブとインターネットを利用した医療関連サービスを提供するエムスリー(株)との合併会社エムキューブ(株)では、医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューションを提供しています。

2015年は、国の規制緩和の流れを受け、エムキューブ(株)と共同で、医師、薬剤師、患者がスマートフォン等を利用してWeb会議サービスでオンラインによる処方薬の対面販売を実現するビジュアルコミュニケーション

サービスの開発を開始しました。

ブイキューブは今後もエムキューブ(株)と連携しながら、遠隔医療、遠隔介護、遠隔処方等、メディカルヘルスケア分野での利便性の高いビジュアルコミュニケーションサービスを開発・提供していきます。



ビジュアルコミュニケーション
サービスを利用した遠隔医療の
イメージ



金融 (FinTech)

フィンテックのコミュニケーションインフラとして、 不動産業界を含め、利用が拡大

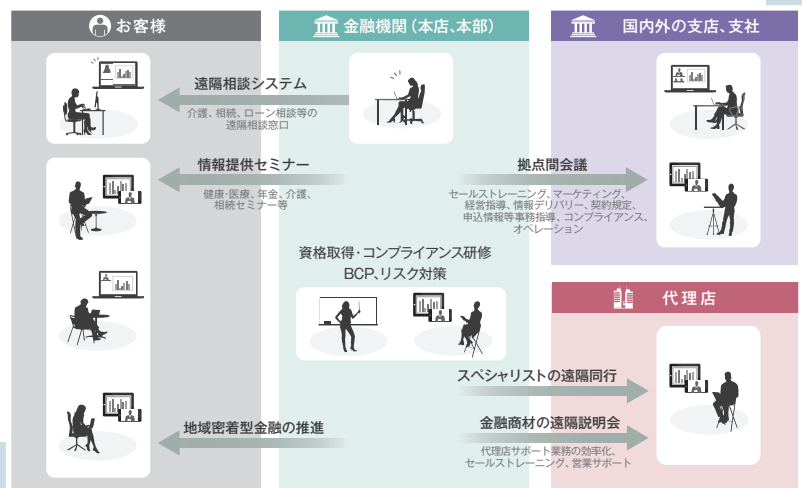
時代の変化とともに、金融機関に求められるサービスや機能は大きく変化しています。多様化するお客様のニーズに応えるために商品は複雑・多数化しており、社員や代理店への教育体制の確立がますます重要になっています。また、地域住民や小中学校への金融教育、BCP対策等、様々な取り組みも求められています。更に、社会構造の変化として高齢化が進み、人々のライフプランも変化してきています。資産運用、年金、保険、相続等の相談は専門的な知識を要する分野のため、各専門家が多種多様の情報を提供しています。

金融機関は、このような状況に対応すべく、FinTech(フィンテック)を活用し新たな金融サービスを早く安価に開発・提供していくことが求められています。

不動産業界では、国土交通省が実施する

「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験」に、大手不動産情報サービス会社がブイキューブのWeb会議サービスを採用して参加しています。

ブイキューブのWeb会議やオンラインセミナー等のサービスは、コミュニケーションインフラとして、金融機関・不動産事業者等の業務において今後の利用拡大が見込まれています。



ロボティクス

クラウド型ドローンによる 遠隔監視ソリューションを展開

現在、維持管理が課題となっている橋梁やトンネル等の大型インフラの点検、高所や煙突があるプラントの保守、災害現場での被害状況の迅速な確認、発電所等の大規模施設のセキュリティ対応等、様々な場面でドローン（小型無人飛行機）をはじめとしたロボットの活用が求められています。

ブイキューブでは、ドローン等のクラウド技術を利用したマルチロボットシステムの開発を行うRapyuta Robotics (株)へ出資し、ビジュアルコミュニケーションとドローンを組み合わせたサービスを提供するため、各種の実証実験等に取り組んでいます。

これらの実証実験を通じた顧客ニーズの把握や課題の洗い出し等を進める中で、ドローンをはじめとするロボティクスを活用したハードウェアソリューションの提供やサービス開発に関する意思決定の迅速化を図るとともに、機動力と柔軟性を高め、ブイキューブグループ

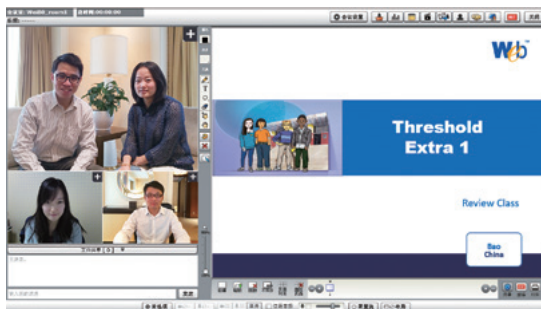


としての更なる事業成長を図るべく、(株)ブイキューブロボティクス・ジャパンを設立しました。

今後は、ブイキューブが培ってきたビジュアルコミュニケーション技術とロボティクスを組み合わせた、ロボット等のハードウェアを活用するソリューションを積極的に提供していきます。そして、人同士のコミュニケーションにとどまらず、人とモノ、人とマシン等の新たなビジュアルコミュニケーションを実現していきます。



企業・サービスの認知度を向上させ、更なる事業拡大を図るため、2015年7月22日、東証マザーズから市場第一部に市場変更しました。



中国子会社の威立方(天津)信息技术有限公司は、中国で30万人以上の生徒数を持つ英語教育大手である韋博国際英語(ウェイボー社)のオンライン教育インフラへのWeb会議サービス「V-CUBE」の提供を開始しました。



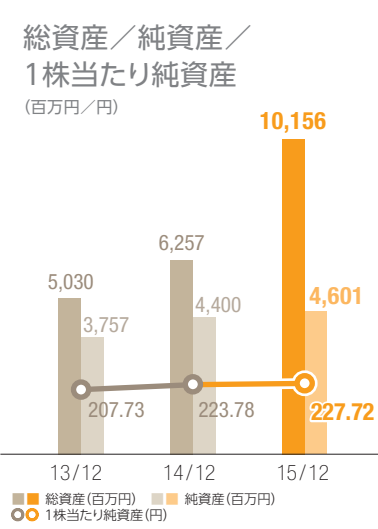
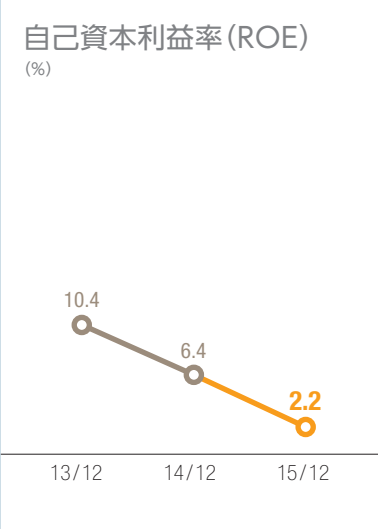
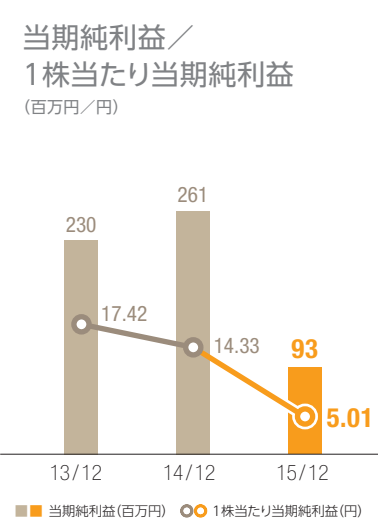
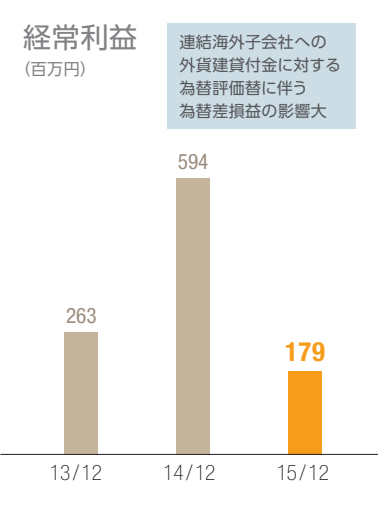
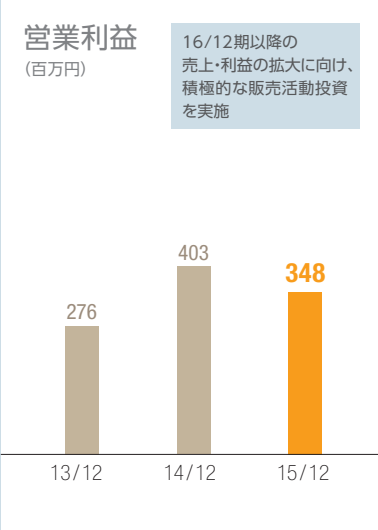
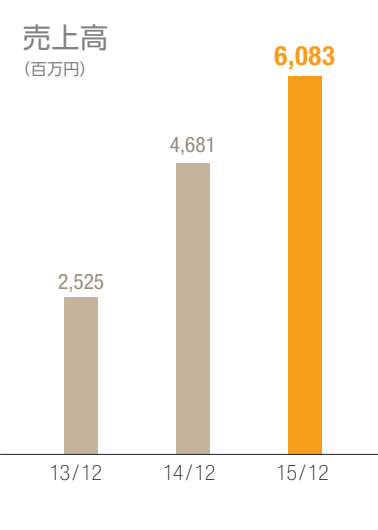
INTELLISYS

インド最大手のWeb会議サービス事業者INTELLISYS社とビジュアルコミュニケーション分野で提携し、アジア最大の経済市場として今後の高い成長が見込まれるインド市場への事業展開を図ります。



台湾・台中市政府、熊本県、玉名市(熊本県)と協力し、熊本と台湾をWeb会議サービス「V-CUBE」で接続し、先生と教え子の皆様の約80年ぶりの再会をサポートしました。

Performance Highlights



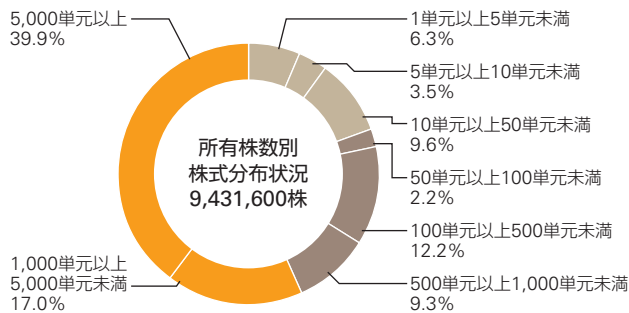
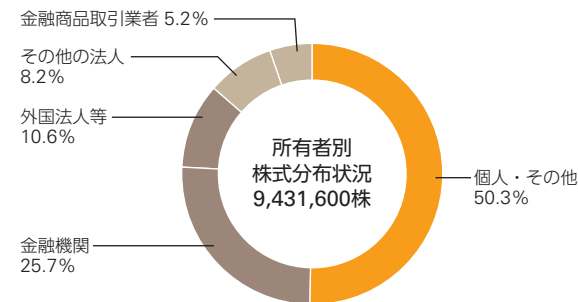
注記 当社は2015年1月1日付及び2016年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」は、2013年12月期及び2014年12月期の期首に2015年1月1日付及び2016年1月1日付の株式分割が、2015年12月期の期首に2016年1月1日付の株式分割が行われたと仮定して算定しております。

発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式の総数 9,431,600株
株主数 4,392名

注記 2016年1月1日に実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行可能株式総数が24,000,000株、発行済株式の総数が9,431,600株増加しております。

大株主の状況 (上位10名：敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
間下 直晃	2,259,400	23.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	976,600	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	527,400	5.59
トミーコンサルティングインク	340,000	3.60
株式会社SBI証券	311,600	3.30
エムスリー株式会社	181,800	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	180,100	1.91
高田 雅也	150,000	1.59
株式会社ミライト	120,000	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	114,200	1.21

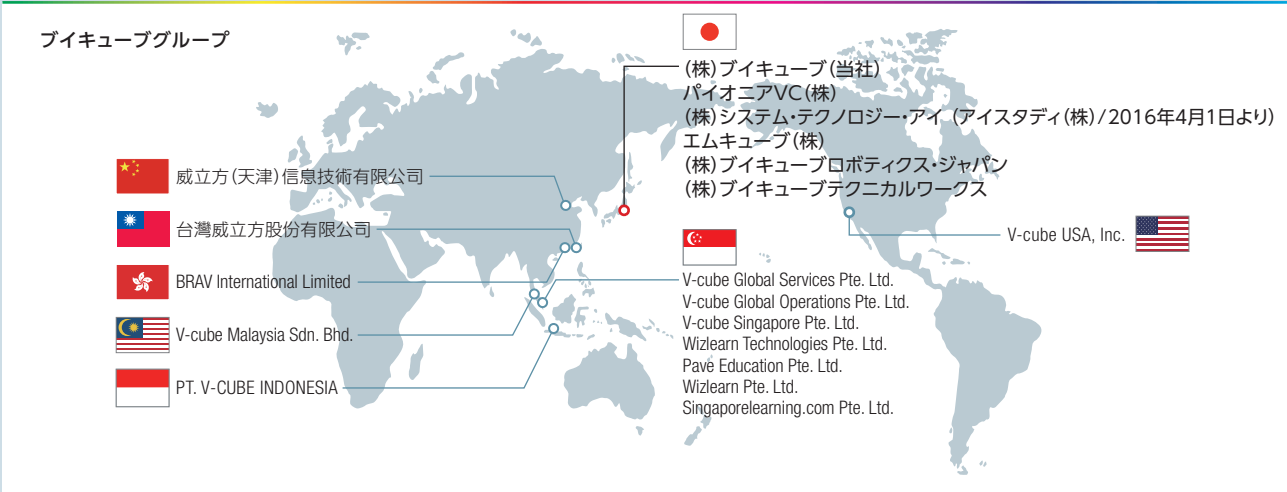


会社概要 (2016年3月28日現在)

株主メモ

商号	株式会社バイキューブ (V-cube, Inc.)		
本社所在地	東京都目黒区上目黒2-1-1 中目黒GTタワー20F		
営業所	名古屋、大阪、福岡		
開発拠点	仙台		
創業	1998年10月		
役員	代表取締役社長	CEO	間下 直晃
	代表取締役副社長		高田 雅也
	取締役 CTO		亀崎 洋介
	取締役 CFO		大川 成儀
	取締役 CRO		水谷 潤
	社外取締役		村上 憲郎
	社外取締役		北城 恪太郎
	社外取締役		西村 憲一
	常勤監査役		白子 重也
	社外監査役		福島 規久夫
	社外監査役		小田嶋 清治
資本金	1,912,955千円 (2015年12月末現在)		
従業員数	470名(連結) (2015年12月末現在)		
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人		

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
単元株式数	100株
証券コード	3681
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先(連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-232-711(通話料無料)
同取次窓口	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができないときは、日本経済 新聞に掲載しております。 http://jp.vcube.com/



※本書に記載されている会社名、製品及びサービス名は、各社の登録商標または商標です。